

令和 2 年 度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員





加 監 発 第 3 0 号

令 和 3 年 8 月 1 9 日

加 須 市 長 大 橋 良 一 様

加 須 市 監 査 委 員 秋 本 政 信

加 須 市 監 査 委 員 田 中 良 夫

令 和 2 年 度 加 須 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 審 査 の 結 果 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度  
加 須 市 水 道 事 業 会 計 及 び 加 須 市 下 水 道 事 業 会 計 の 各 決 算 を 加 須 市 監 査 基 準 に 準  
拠 し て 審 査 し た の で、別 紙 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

## 目 次

### 令和2年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	1
2	監査等の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点（評価項目）	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施内容	1
7	審査の結果及び意見	1
8	決算の状況等	3
9	別表1～6	9

### 令和2年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	2 1
2	監査等の種類	2 1
3	審査の対象	2 1
4	審査の着眼点（評価項目）	2 1
5	審査の期間	2 1
6	審査の実施内容	2 1
7	審査の結果及び意見	2 1
8	決算の状況等	2 3
9	別表1～5	2 7

## 令和2年度加須市水道事業会計決算審査意見書

### 1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

### 2 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

### 3 審査の対象

令和2年度加須市水道事業会計決算

### 4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

### 5 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月19日まで

### 6 審査の実施内容

令和2年度加須市水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、前年度に提出された事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

### 7 審査の結果及び意見

#### （1）審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

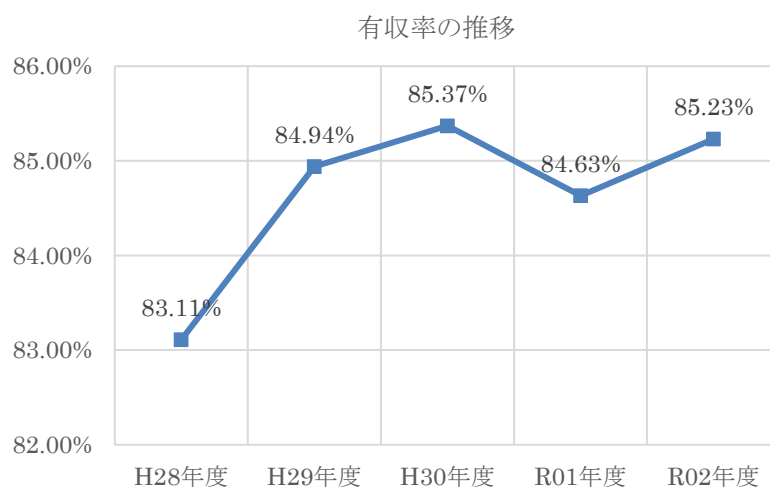
また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

## (2) 審査意見

当年度の経営状況をみると、116,759,106 円の黒字決算となったが、経営成績を示す指標の営業収支比率は 94.36%となり、前年度（107.85%）に比べて 13.49 ポイント低下しているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民等への生活支援として、水道基本料金の免除（269,745,550 円）を速やかに実施したことが影響しているものと思われる。

また、新型コロナウイルス感染症の影響から在宅率が高まり、配水量、有収水量ともに増加してはいるが、節水型社会の定着に加え給水人口の減少等により、料金収入については減少傾向が続いている。

なお、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率については、漏水調査を実施し、漏水箇所の早期修繕や石綿セメント管等の老朽管の更新に努めた結果、令和 2 年度は 85.23%（前年度 84.63%）となり、前年度対比 0.60 ポイント上昇している。



こうしたことから、引き続き、有収率の向上に向けて、各種施策に積極的に取り組んでいただきたい。また、更なる健全経営を図るため、水道事業の源泉である料金収入の確保を図る取組の一つとして、水需要の多い企業誘致等の推進を関係部署と連携しながら今後も取り組んでいただきたい。

なお、財政状態の良否を示す主な指標では、当年度の流動比率（短期債務に対する支払能力を示す指標）は 259.22%となり、前年度（202.55%）に比べて 56.67 ポイント上昇しているが、これは建設改良事業等の未払金の流動負債が大幅に減少したことにより、上昇したものである。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は

57.73%であり、前年度（55.94%）に比べて1.79ポイント上昇しているが、これは令和元年度決算における資本的収入額が資本的主出額に不足する額を建設改良積立金を取り崩し、自己資本金（組入資本金）へ組み入れたことにより、上昇したものであり、経営の健全性は概ね保たれていると認められる。

今後、健全な水道事業の運営を推進することを通して、将来にわたり市民に安全で良質な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

## 8 決算の状況等

### (1) 業務の概要について

業務量の主な項目について「別表1」に示したが、年度末給水件数は48,802件（前年度対比745件、1.6%の増）、年度末給水人口は112,491人（同321人、0.3%の減）である。また、年間配水量は15,817,481 $\text{m}^3$ （前年度対比287,692 $\text{m}^3$ 、1.9%の増）、年間有収水量は13,481,420 $\text{m}^3$ （同339,073 $\text{m}^3$ 、2.6%の増）である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入2,782,172,150円（うち仮受消費税及び地方消費税217,177,790円。税抜き額2,564,994,360円）、支出2,596,607,521円（うち仮払消費税及び地方消費税131,635,667円、納付消費税及び地方消費税16,736,600円、税抜き額2,448,235,254円）となり、純利益は116,759,106円である。

また、資本的収入及び支出においては、収入587,111,500円（うち仮受消費税及び地方消費税327,500円。税抜き額586,784,000円）、支出1,428,694,105円（うち仮払消費税及び地方消費税68,993,895円。税抜き額1,359,700,210円）となり、不足する額841,582,605円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,945,910円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,666,395円及び当年度損益勘定留保資金734,970,300円で補填が行われた。

建設改良関係では、管路整備において、12箇所配水管布設及び布設替工事（延長3,710.6m）を実施するとともに、11箇所石綿セメント管布設替工事（延長2,361.3m）を実施している。

また、平成29年度から継続事業としていた久下浄水場電気及び機械設備工事が完了したほか、加須市上水道管理センター耐震補強改修実施設計委託及び睦町浄水場の設備改修工事等が実施された。

なお、令和2年度に予定していた久下浄水場次亜注入設備更新工事（事業費39,600千円）、配水管新設整備事業工事（事業費11,545千円）及び給水車購入（事

業費 18,543 千円) については、他工事の繰越や新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、受注者側の生産稼働率が低下したこと等により、令和3年度へ予算繰越としている。

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は 2,782,172,150 円で、予算額に対し 98.3%の収入率で、47,014,850 円下回っている。収益的支出決算額は 2,596,607,521 円で予算額に対し 93.7%の執行率であり、不用額は 176,010,479 円である。

税抜き額での前年度比較(別表2参照)では、収入においては、主に水道料金が 9.2%の減収、加入分担金が 28.3%の減収となった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民等への生活支援として実施した、水道基本料金の免除に係る減収分を一般会計から繰入金として、177,800,000 円を他会計補助金に収入したため、収入全体で 3.8%の減収に留まった。

また、支出においては、主に配水及び給水費が修繕件数の減少等に伴い 11.5%減少、受託工事費が受託工事件数の減少に伴い 84.5%減少、企業債利息が企業債対象事業の繰越に伴い 9.6%減少した一方で、減価償却費が久下浄水場電気及び機械設備工事等の完成に伴い 4.6%増加、資産減耗費が機械及び装置の除去等により 1,011.4%増加したことにより支出全体で 0.5%の増加となった。

### イ 資本的収入及び支出について(別表3参照)

資本的収入決算額は 587,111,500 円で、予算額に対し 93.8%の収入率である。資本的支出決算額は 1,428,694,105 円で、予算額に対し 79.9%の執行率である。繰越額が 69,688,000 円であり、不用額は 288,807,895 円(予算額に対し 16.2%)である。

資本的収入の主な内訳は、企業債 576,000,000 円及び一般会計等からの負担金が 11,111,500 円(うち一般会計からは 7,509,000 円)である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費(職員人件費や配水管布設工事、石綿セメント管布設替工事、浄水場設備改修工事等に伴う委託料(実施設計業務・施工監理業務)及び工事請負費等)の 850,105,324 円(当該予算額 1,188,679,000 円の 71.5%)である。また、企業債発行総額 14,818,300,000 円(109 件)に対する当年度企業債償還金は 577,537,601 円となり、その結果、償還高累計



は 6,504,420,650 円であり、未償還残高は 8,313,879,350 円である。

ウ 予算で定められた限度額について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

区分	限度額	執行額
職員給与費	119,328,000 円	113,182,412 円

また、たな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限度額 30,000,000 円に対して執行額は 1,530,408 円で、予算の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況について (別表 4 参照)

給水収益 (水道料金) を主とする営業収益<sup>\*1</sup>は 2,195,378,653 円 で、前年度と比べて 277,708,608 円 (11.2%) の減収である。

給水収益<sup>\*1</sup>は 2,009,879,947 円で、前年度と比べて 203,686,827 円 (9.2%) の減収である。加入分担金は 136,230,000 円で、前年度と比べて 53,860,000 円 (28.3%) の減収である。受託工事収益は 3,373,350 円で、前年度と比べて 8,769,104 円 (72.2%) の減収である。その他営業収益は 45,895,356 円で、前年度と比べて 11,392,677 円 (19.9%) の減収である。

営業外収益<sup>\*2</sup>は 369,615,707 円で、前年度と比べて 177,147,670 円 (92.0%) の増収である。

営業費用は 2,325,765,834 円で、前年度と比べて 26,326,310 円 (1.1%) の増加である。また、営業外費用は 122,469,420 円で、前年度と比べて 12,941,127 円 (9.6%) の減少である。

「別表 2」に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費を除いた固定的な営業費用決算額 2,323,028,834 円は、前年度と比べて 41,204,310 円 (1.8%) の増加となり、その主な要因は、減価償却費と資産減耗費の増加である。

(4) 財政状態について (別表 5 参照)

資産合計は 21,048,181,307 円で、前年度と比べて 726,296,583 円 (3.3%) の減少である。うち固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、取得分 5,500,000 円に対し、当年度減価償却費分 26,461,570 円を差し引いた額 20,961,570 円減少している。

イ 構築物は、石綿セメント管布設替に伴う配水管、改良工事に伴う配水管及び附属設備等の取得分 422,856,687 円に対し、当年度減価償却費分 668,055,732 円及び除却による減少分 703,412 円を差し引いた額 245,902,457 円減少している。

ウ 機械及び装置は、取得分 386,481,922 円に対し、当年度減価償却費分 205,419,601 円及び除去による減少分 24,845,792 円を差し引いた額 156,216,529 円増加している。

流動資産は 3,142,496,534 円で、前年度と比べて 614,638,446 円 (16.4%) の減少である。うち現金預金は 2,826,015,488 円で、前年度と比べて 537,180,961 円 (16.0%) の減少である。未収金は 303,515,535 円で前年度と比べて 76,460,505 円 (20.1%) の減少である。未収給水収益は 299,639,685 円となり前年度の 332,890,420 円と比べて 33,250,735 円 (10.0%) の減少である。

未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど、引き続き努力していただきたい。

また、令和 3 年 6 月末日の令和 2 年度までの給水収益に係る未収金は 65,169,466 円となり、令和 3 年 3 月末日に比べて 234,470,219 円減少しており、収納率は 97.40% である。

負債合計は 12,156,095,019 円で、前年度と比べて 843,055,689 円 (6.5%) の減少である。うち未払金は 546,705,801 円で、この未払金は令和 3 年 6 月 18 日で全て支払済である。

資本合計は 8,892,086,288 円で、前年度と比べて 116,759,106 円 (1.3%) の増加である。うち資本金合計は 6,244,868,622 円で、前年度と比べて 220,506,388 円 (3.7%) の増加である。剰余金合計は 2,647,217,666 円で、前年度と比べて 103,747,282 円 (3.8%) の減少である。

企業の利益の数値を表す利益剰余金は 2,558,564,866 円で、内訳は減債積立金 606,000,000 円、利益積立金 230,000,000 円、建設改良積立金 1,210,168,320 円及び当年度未処分利益剰余金 512,396,546 円である。

#### (5) 企業分析について (別表 6 参照)

営業収益営業利益率<sup>※1</sup>は△5.94%で、前年度 (7.02%) と比べて 12.96 ポイント

下回った。

各種分析表の中の経営分析の施設利用率(比率が大きいほど施設が有効に使用されている。)は53.63%で、前年度(52.51%)と比べて1.12ポイント上回った。

また、最大稼働率(最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。)は58.06%で、前年度(57.97%)と比べて0.09ポイント上回った。

供給単価と給水原価では、1 m<sup>3</sup>当たり供給単価<sup>※3</sup>は149円9銭で、前年度の168円43銭と比べて19円34銭(11.5%)下がり、1 m<sup>3</sup>当たり給水原価は167円26銭で、前年度169円34銭と比べて2円8銭(1.2%)下がった。

1 m<sup>3</sup>当たり供給単価と給水原価を比べると、給水原価が供給単価を18円17銭上回っている。

- 
- ※1 新型コロナウイルス感染症に伴う市民等への生活支援のため、令和2年5月から令和3年3月までの水道基本料金を269,745,550円免除していることから、影響を受けていると思われる。
  - ※2 ※1の水道基本料金の免除に伴い、一般会計から177,800,000円を営業外収益(他会計補助金)に繰入れている。
  - ※3 供給単価は、給水収益を年間有収水量で割ったものであるため、※1の水道基本料金の免除の影響を受けていると思われる。



## 9 別表

別表1 業務等

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	112,570 人	112,897 人	△ 327 人	99.7 %
年度末給水人口	112,491 人	112,812 人	△ 321 人	99.7 %
年度末給水件数	48,802 件	48,057 件	745 件	101.6 %
普及率	99.93 %	99.92 %	0.01 点	100.0 %
年間配水量	15,817,481 m <sup>3</sup>	15,529,789 m <sup>3</sup>	287,692 m <sup>3</sup>	101.9 %
一日最大配水量	46,912 m <sup>3</sup>	46,838 m <sup>3</sup>	74 m <sup>3</sup>	100.2 %
一日平均配水量	43,336 m <sup>3</sup>	42,431 m <sup>3</sup>	905 m <sup>3</sup>	102.1 %
年間有収水量	13,481,420 m <sup>3</sup>	13,142,347 m <sup>3</sup>	339,073 m <sup>3</sup>	102.6 %
有収率	85.23 %	84.63 %	0.60 点	100.7 %

※埼玉県(令和元年度)平均有収率…92.3%

事業名	加須市水道事業
計画給水人口	117,300 人
計画一日最大給水量	53,600 m <sup>3</sup>
計画一日平均給水量	43,400 m <sup>3</sup>

\* 令和3年3月末現在

【参考】

(単位:人)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
年度末行政人口	113,165	113,503	113,753	114,082	114,748

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分	令和2年度	対前年度比較	
	金 額	増 減 額	増減率 (%)
給水収益・加入分担金	2,146,109,947	△ 257,546,827	△ 10.7
原水及び浄水費	1,010,342,345	△ 7,758,222	△ 0.8
配水及び給水費	188,264,952	△ 24,533,164	△ 11.5
総 係 費	197,924,791	10,897,599	5.8
減 価 償 却 費	900,947,542	39,510,188	4.6
資 産 減 耗 費	25,549,204	23,087,909	938.0
小 計	2,323,028,834	41,204,310	1.8
差 引	△ 176,918,887	△ 298,751,137	△ 245.2
受託工事収益	3,373,350	△ 8,769,104	△ 72.2
受 託 工 事 費	2,737,000	△ 14,878,000	△ 84.5
差 引	636,350	6,108,896	△ 111.6
その他営業収益	45,895,356	△ 11,392,677	△ 19.9
営業外収益	369,615,707	177,147,670	92.0
営 業 外 費 用	122,469,420	△ 12,941,127	△ 9.6
差 引	247,146,287	190,088,797	333.2
特別利益	0	0	-
特別損失	0	0	-
差 引	0	-	-
収入合計	2,564,994,360	△ 100,560,938	△ 3.8
支出合計	2,448,235,254	13,385,183	0.5
差 引	116,759,106	△ 113,946,121	△ 49.4

(単位:円)(税抜)

令和元年度	対前年度比較		平成30年度
	増減額	増減率 (%)	
金額	金額	増減率 (%)	金額
2,403,656,774	3,559,372	0.1	2,400,097,402
1,018,100,567	16,919,029	1.7	1,001,181,538
212,798,116	46,800,487	28.2	165,997,629
187,027,192	832,224	0.4	186,194,968
861,437,354	27,843,564	3.3	833,593,790
2,461,295	△ 135,754	△ 5.2	2,597,049
2,281,824,524	92,259,550	4.2	2,189,564,974
121,832,250	△ 88,700,178	△ 42.1	210,532,428
12,142,454	△ 10,610,753	△ 46.6	22,753,207
17,615,000	△ 15,320,000	△ 46.5	32,935,000
△ 5,472,546	4,709,247	△ 46.3	△ 10,181,793
57,288,033	△ 6,668,130	△ 10.4	63,956,163
192,468,037	1,323,768	0.7	191,144,269
135,410,547	△ 12,324,716	△ 8.3	147,735,263
57,057,490	13,648,484	31.4	43,409,006
0	0	-	0
0	0	-	0
0	-	-	0
2,665,555,298	△ 12,395,743	△ 0.5	2,677,951,041
2,434,850,071	64,614,834	2.7	2,370,235,237
230,705,227	△ 77,010,577	△ 25.0	307,715,804

別表3 資本的收入及び支出比較表

区 分		令和2年度	対前年度比	
		金額	増減額	増減率(%)
A 資本 的 収 入	企業債	576,000,000	△ 331,000,000	△ 36.5
	県補助金	0	△ 8,725,000	△ 100.0
	負担金(他会計負担金)	7,509,000	1,059,000	16.4
	負担金(工事負担金)	3,602,500	△ 60,257,150	△ 94.4
	合 計	587,111,500	△ 398,923,150	△ 40.5
B 資本 的 支 出	改良設備費	850,105,324	△ 642,069,293	△ 43.0
	営業設備費	1,051,180	△ 1,479,660	△ 58.5
	企業債償還金	577,537,601	12,862,940	2.3
	合 計	1,428,694,105	△ 630,686,013	△ 30.6
差引 (A-B)		△ 841,582,605	231,762,863	△ 21.6
補 填	建設改良積立金		-	-
	過年度損益勘定留保資金		-	-
	当年度損益勘定留保資金	734,970,300	-	-
	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	68,666,395	-	-
	過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	37,945,910	-	-
	合 計	841,582,605	-	-



(単位:円)(税込)

令和元年度	対前年度対比		平成30年度
金額	増減額	増減率(%)	金額
907,000,000	267,500,000	41.8	639,500,000
8,725,000	8,025,000	1146.4	700,000
6,450,000	2,383,484	58.6	4,066,516
63,859,650	△ 27,724,850	△ 30.3	91,584,500
986,034,650	250,183,634	34.0	735,851,016
1,492,174,617	404,503,111	37.2	1,087,671,506
2,530,840	355,140	16.3	2,175,700
564,674,661	32,634,910	6.1	532,039,751
2,059,380,118	437,493,161	27.0	1,621,886,957
△ 1,073,345,468	△ 187,309,527	21.1	△ 886,035,941
220,506,388	-	-	0
107,737,791	-	-	258,374,777
672,078,488	-	-	537,978,682
73,022,801	-	-	<b>71,126,982</b>
0	-	-	<b>18,555,500</b>
1,073,345,468	-	-	886,035,941

別表4 比較損益計算書

区 分	借		方		比 較	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 費 用	2,325,765,834	95.0	2,299,439,524	94.4	26,326,310	1.1
原水及び浄水費	1,010,342,345	41.3	1,018,100,567	41.8	△ 7,758,222	△ 0.8
配水及び給水費	188,264,952	7.7	212,798,116	8.7	△ 24,533,164	△ 11.5
受託工事費	2,737,000	0.1	17,615,000	0.7	△ 14,878,000	△ 84.5
総 係 費	197,924,791	8.1	187,027,192	7.7	10,897,599	5.8
減価償却費	900,947,542	36.8	861,437,354	35.4	39,510,188	4.6
資産減耗費	25,549,204	1.0	2,461,295	0.1	23,087,909	938.0
営 業 外 費 用	122,469,420	5.0	135,410,547	5.6	△ 12,941,127	△ 9.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	122,453,952	5.0	135,397,298	5.6	△ 12,943,346	△ 9.6
雑 支 出	15,468	0.0	13,249	0.0	2,219	16.7
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,448,235,254	100.0	2,434,850,071	100.0	13,385,183	0.5
当 年 度 純 利 益	116,759,106	—	230,705,227	—	△ 113,946,121	△ 49.4
合 計	2,564,994,360	—	2,665,555,298	—	△ 100,560,938	△ 3.8

(単位:円)(税抜)

貸 方						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,195,378,653	85.6	2,473,087,261	92.8	△ 277,708,608	△ 11.2
給 水 収 益	2,009,879,947	78.4	2,213,566,774	83.0	△ 203,686,827	△ 9.2
加 入 分 担 金	136,230,000	5.3	190,090,000	7.1	△ 53,860,000	△ 28.3
受 託 工 事 収 益	3,373,350	0.1	12,142,454	0.5	△ 8,769,104	△ 72.2
そ の 他 営 業 収 益	45,895,356	1.8	57,288,033	2.1	△ 11,392,677	△ 19.9
営 業 外 収 益	369,615,707	14.4	192,468,037	7.2	177,147,670	92.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	452,367	0.0	371,179	0.0	81,188	21.9
他 会 計 補 助 金	177,800,000	6.9	0	0.0	177,800,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	190,661,429	7.4	191,657,789	7.2	△ 996,360	△ 0.5
雑 収 益	701,911	0.0	439,069	0.0	262,842	59.9
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,564,994,360	100.0	2,665,555,298	100.0	△ 100,560,938	△ 3.8
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,564,994,360	—	2,665,555,298	—	△ 100,560,938	△ 3.8

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
固 定 資 産	17,905,684,773	85.1	18,017,342,910	82.7	△ 111,658,137	△ 0.6
有形固定資産	17,905,684,773	85.1	18,017,342,910	82.7	△ 111,658,137	△ 0.6
土 地	375,944,269	1.8	375,944,269	1.7	0	0.0
建 物	891,423,016	4.2	912,384,586	4.2	△ 20,961,570	△ 2.3
構 築 物	14,021,736,167	66.6	14,267,638,624	65.5	△ 245,902,457	△ 1.7
機械及び装置	2,611,935,068	12.4	2,455,718,539	11.3	156,216,529	6.4
車両運搬具	1,563,055	0.0	2,045,106	0.0	△ 482,051	△ 23.6
工具・器具及び備品	3,083,198	0.0	3,611,786	0.0	△ 528,588	△ 14.6
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	3,142,496,534	14.9	3,757,134,980	17.3	△ 614,638,446	△ 16.4
現金預金	2,826,015,488	13.4	3,363,196,449	15.4	△ 537,180,961	△ 16.0
未 収 金	303,515,535	1.4	379,976,040	1.7	△ 76,460,505	△ 20.1
貯 蔵 品	12,929,111	0.1	12,626,091	0.1	303,020	2.4
前 払 金	0	0.0	1,300,000	0.0	△ 1,300,000	△ 100.0
その他流動資産	36,400	0.0	36,400	0.0	0	0.0
資 産 合 計	21,048,181,307	100.0	21,774,477,890	100.0	△ 726,296,583	△ 3.3

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
固 定 負 債	7,684,668,605	36.5	7,737,879,350	35.5	△ 53,210,745	△ 0.7
企 業 債	7,684,668,605	36.5	7,737,879,350	35.5	△ 53,210,745	△ 0.7
流 動 負 債	1,212,277,396	5.8	1,854,920,911	8.5	△ 642,643,515	△ 34.6
企 業 債	629,210,745	3.0	577,537,601	2.7	51,673,144	8.9
未 払 金	546,705,801	2.6	1,266,422,463	5.8	△ 719,716,662	△ 56.8
引 当 金	9,385,728	0.0	9,389,695	0.0	△ 3,967	△ 0.0
その他流動負債	26,975,122	0.1	1,571,152	0.0	25,403,970	1616.9
繰 延 収 益	3,259,149,018	15.5	3,406,350,447	15.6	△ 147,201,429	△ 4.3
長 期 前 受 金	9,108,800,891	43.3	9,069,199,626	41.7	39,601,265	0.4
長期前受金収益化累 計 額	△ 5,849,651,873	△ 27.8	△ 5,662,849,179	△ 26.0	△ 186,802,694	3.3
負 債 合 計	12,156,095,019	57.8	12,999,150,708	59.7	△ 843,055,689	△ 6.5
資 本 金	6,244,868,622	29.7	6,024,362,234	27.7	220,506,388	3.7
自 己 資 本 金	6,244,868,622	29.7	6,024,362,234	27.7	220,506,388	3.7
剰 余 金	2,647,217,666	12.6	2,750,964,948	12.6	△ 103,747,282	△ 3.8
資 本 剰 余 金	88,652,800	0.4	88,652,800	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,558,564,866	12.2	2,662,312,148	12.2	△ 103,747,282	△ 3.9
減 債 積 立 金	606,000,000	2.9	606,000,000	2.8	0	0.0
利 益 積 立 金	230,000,000	1.1	0	0.0	230,000,000	皆増
建設改良積立金	1,210,168,320	5.7	1,210,168,320	5.6	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	512,396,546	2.4	846,143,828	3.9	△ 333,747,282	△ 39.4
資 本 合 計	8,892,086,288	42.2	8,775,327,182	40.3	116,759,106	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	21,048,181,307	100.1	21,774,477,890	99.9	△ 726,296,583	△ 3.3

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表6 水道事業経営分析表

区		分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
経営成績	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.77 %	109.48 %	112.98 %	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	94.36 %	107.85 %	112.54 %	
	経営資本率	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$	-0.61 %	0.82 %	1.28 %	
	経営資本率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$	0.10 回	0.12 回	0.12 回	
	営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-5.94 %	7.02 %	10.63 %	
経営分析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	53.63 %	52.51 %	52.89 %	
	負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	92.38 %	90.59 %	88.25 %	
	最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	58.06 %	57.97 %	59.93 %	
	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ 1m当たり	18.46 m <sup>3</sup>	18.22 m <sup>3</sup>	18.44 m <sup>3</sup>	
	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 100$ 1万円当たり	8.83 m <sup>3</sup>	8.62 m <sup>3</sup>	8.93 m <sup>3</sup>	
	1 m <sup>3</sup> 当たり 供給 単 価		149.09 円	168.43 円	168.74 円	
	1 m <sup>3</sup> 当たり 給 水 原 価		167.26 円	169.34 円	161.22 円	
	うち 1 m <sup>3</sup> 当たり 資 本 費		92.44 円	92.73 円	90.45 円	
	損益勘定所属職員一人当たり	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,497,936 m <sup>3</sup>	1,460,261 m <sup>3</sup>	1,479,608 m <sup>3</sup>
		給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,499 人	12,535 人	12,564 人

区		分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
経	損益勘定 所属職員	平均給料月額	$\frac{\text{給料}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	337,211 円	336,728 円	332,539 円
		平均手当月額	$\frac{\text{手当(年額)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	219,136 円	221,105 円	218,802 円
		平均年齢		48.4 歳	48.6 歳	47.3 歳
		平均勤続		25.1 年	24.9 年	24.3 年
营	平均給与	$\frac{\text{(職員)給料 + 手当}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,676 千円	6,694 千円	6,616 千円	
	労働生産性 (職員1人当たり営業収益)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	243,556 千円	273,438 千円	273,784 千円	
分	労働配分率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.52 %	3.13 %	3.10 %	
	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	28.73 %	25.51 %	23.68 %	
析	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.09 %	6.12 %	6.57 %	
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	34.83 %	31.63 %	30.25 %	
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.84 %	3.50 %	3.43 %	
財 務 分 析	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.73 %	55.94 %	57.95 %	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益}} \times 100$	90.27 %	90.45 %	89.85 %	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	259.22 %	202.55 %	248.75 %	





## 令和2年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

### 1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

### 2 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

### 3 審査の対象

令和2年度加須市下水道事業会計決算

### 4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

### 5 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月19日まで

### 6 審査の実施内容

令和2年度加須市下水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、前年度に提出された事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

### 7 審査の結果及び意見

#### （1）審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

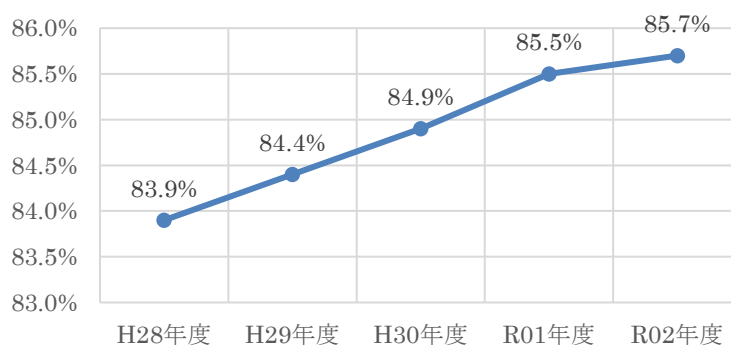
## (2) 審査意見

当年度は、面整備等に関しては、事業計画に基づき川口地区の幹線管渠及び一部枝線管渠の施工により、新たに1.71haが整備され、事業計画区域面積は1,041.9haの93.6%に相当する975.71haが整備済区域となっている。水洗化人口は48,408人で、水洗化率は86.3%となっている。

今後とも、快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全に資するため、平成29年度に策定した「第2次加須市公共下水道事業中期経営計画(経営戦略)」に基づき、計画的な整備・取組み等に努めていただきたい。

水洗化の普及促進に関しては、従来から最重要課題として取り組んできており、積極的に戸別訪問(605件)を実施する等、下水道未接続者の加入促進に努めている。今後とも引き続き下水道接続のメリットをいかした加入促進を図り、下水道事業の収益確保に努めていただきたい。

公共下水道加入率の推移

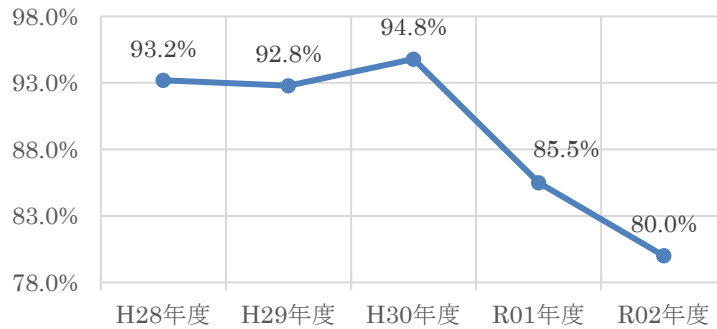


財政状況は、水需要の減少や施設の老朽化の進行により今後とも厳しい状況が続くと考えられることから、安定した経営の維持に努めるとともに、計画的・効率的な予算の執行に留意していただきたい。

また、有収率(下水道で処理した汚水のうち、不明水を除いた使用料収入の対象となる有収水の割合を示す指標。)の低下傾向が見られることから、事業の効率化の面からも改善を図られたい。

最後に、今後の下水道事業の経営に当たっては、公営企業経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進に資するべく、継続的な努力を望むものである。

有収率の推移



## 8 決算の状況等

### (1) 業務の概要について

普及状況及び処理状況の主な項目について「別表1」に示したが、令和2年度末の水洗化人口は48,408人（前年度対比383人、0.8%の増）、年間処理水量は6,040,458<sup>m</sup>（同513,001<sup>m</sup>、9.3%の増）、年間有収水量は4,832,266<sup>m</sup>（同108,521<sup>m</sup>、2.3%の増）、管渠布設延長は1,090.04m（同302.67m、38.4%の増）である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入が1,693,449,114円（うち仮受消費税及び地方消費税50,633,224円。税抜き額1,642,815,890円）、支出が1,594,349,537円（うち仮払消費税及び地方消費税34,923,698円、納付消費税及び地方消費税8,560,700円。税抜き額1,550,865,139円）となり、純利益は91,950,751円となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入が598,233,520円（うち仮受消費税及び地方消費税14,515,610円。税抜き額583,717,910円）、支出が1,276,624,358円（うち仮払消費税及び地方消費税21,664,436円。税抜き額1,254,959,922円）となり、不足する額678,390,838円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,086,546円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,148,826円、損益勘定留保資金430,819,502円及び減債積立金233,335,964円で補填が行われた。

建設事業においては、汚水管渠築造工事4件ほか、合計で180,510,080円の工事が行われた。また、保存工事として42,462,640円の修繕工事等が行われた。

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は 1,693,449,114 円で、予算額に対して 99.9%の収入率である。

収益的支出決算額は 1,594,349,537 円で、予算額に対して 94.9%の執行率である。不用額は 84,912,463 円であり、その主なものは、営業費用では、見込みより汚泥処分量が少なかったため、処理場費の委託料 34,854,189 円、動力費 9,417,763 円及び薬品費 6,941,058 円が不用となった。また、営業外費用では、予定より借入利率が低減したため、企業債利息 3,829,071 円が不用となった。

税抜き額での前年度比較(別表2参照)では、収入においては、下水道使用料が 1.6%の増収、営業外収益が 4.1%の減収、収入全体で 2.4%の減収である。

支出においては、管渠費が 23.9%、処理場費が 4.8%増加するなどした一方、ポンプ場費が 19.0%、減価償却費が 4.3%減少するなどし、支出全体では 3.6%の減少である。

### イ 資本的収入及び支出について(別表3参照)

資本的収入決算額は 598,233,520 円で、予算額に対して 89.3%の収入率である。

資本的支出決算額は 1,276,624,358 円で、予算額に対して 93.0%の執行率である。不用額は 47,136,642 円であり、主なものとして污水管渠建設費では、見込みより安価で契約できたため、委託料 2,772,000 円及び工事請負費 21,088,920 円が不用となるとともに、補償の対象が見込みより少なかったため、補償費 11,861,112 円が不用となった。

また、流域下水道建設費負担金では、県の事業費縮小に伴う市負担金の減少により、3,113,399 円が不用となった。

資本的収入決算の内訳は、国庫補助金 92,800,000 円、他会計補助金 148,155,000 円、他会計負担金 25,571,000 円、企業債 311,900,000 円、受益者負担金 2,005,380 円等である。

資本的支出決算の内訳は、污水管渠建設費 206,237,968 円(当該予算額に対して 70.7%の執行率)、建設事務費 41,021,684 円(同 93.8%)、受益者負担事務費 10,888,358 円(同 95.4%)、企業債償還金 998,669,747 円(同 100.0%)等である。

なお、企業債発行総額は、20,748,180,000円（189件）であり、これに対する償還高累計は11,030,756,739円となった。その結果、未償還残高は9,717,423,261円である。

ウ 予算で決められた限度額について

一時借入金の限度額を100,000,000円と定めているが、執行はなかった。

また、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	94,589,000円	90,525,415円

（3）経営状況について（別表4参照）

営業収益の中心である下水道使用料は506,581,951円で前年度と比べて7,871,231円（1.6%）の増収である。営業収益507,038,106円に対する営業費用は1,378,737,278円で、営業損失は871,699,172円である。

営業費用で増加した主なものは、処理場費（前年度対比12,600,628円増）、減少した主なものは、減価償却費（同43,065,435円減）である。

営業外収益は、一般会計からの事業費補助金である他会計補助金が223,425,000円（収益全体の13.6%）、また、一般会計からの負担金である他会計負担金が382,849,000円（同23.3%）、さらに、長期前受金戻入等により、1,135,777,784円となり、収益全体の69.1%を占めた。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費168,495,929円で、費用全体の10.9%を占めている。

（4）財政状態について（別表5参照）

資産合計は26,603,460,847円で、前年度と比べて855,828,342円（3.1%）の減少である。うち有形固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却分50,938,307円減少している。

イ 構築物は、管渠建設等による増加額239,193,263円から当年度減価償却費分738,284,798円を差し引いた額499,091,535円減少している。

ウ 機械及び装置は、当年度減価償却費分132,698,415円減少している。

無形固定資産の施設利用権では、流域下水道建設費負担金 27,096,912 円から当年度減価償却費分 37,657,258 円を差し引いた額 10,560,346 円減少している。

投資その他の資産の貸付金では、返済金分 1,146,000 円減少している。

流動資産の未収金は 211,180,294 円で、そのうち下水道使用料は 157,396,712 円である。

なお、令和 3 年 6 月末日現在で、下水道使用料における令和 2 年度調定分までの未収金は 5,236,235 円（収納率 94.9%）となっている。

負債合計は 23,736,043,387 円で、前年度に比べて 947,779,093 円（3.8%）の減少である。内訳としては、流動負債 12,374,138 円減少、固定負債 676,722,044 円減少、繰延収益 258,682,911 円減少となっている。また、未払金 142,098,936 円については、令和 3 年 6 月 25 日で全て支払済である。

資本合計は 2,867,417,460 円で、前年度と比べて 91,950,751 円（3.3%）の増加である。内訳としては、資本金は 1,625,479,762 円で、前年度と比べて 161,307,803 円（11.0%）の増加、剰余金は 1,241,937,698 円で、前年度と比べて 69,357,052 円（5.3%）の減少である。

なお、利益剰余金は 826,984,010 円で、内訳は減債積立金 261,590,674 円及び当年度未処分利益剰余金 565,393,336 円である。

## （5）企業分析について

1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価は 104 円 83 銭で、前年度の 105 円 58 銭に比べて 75 銭下がっている。1 m<sup>3</sup>当たり処理原価は 150 円 00 銭で、前年度と同額である。

1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価と処理原価を比べると、処理原価が使用料単価を 45 円 17 銭上回っている。



## 9 別表

別表1 普及状況及び処理状況

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
普 及 状 況	行政区域内人口	112,570 人	112,897 人	△ 327 人	99.7 %
	全体計画人口	64,600 人	64,600 人	0 人	100.0 %
	排水区域内人口	56,085 人	55,480 人	605 人	101.1 %
	処理区域内人口	56,085 人	55,480 人	605 人	101.1 %
	水洗化人口	48,408 人	48,025 人	383 人	100.8 %
	水洗化率	86.3 %	86.6 %	△ 0.3 点	99.7 %
	水洗化済件数	21,548 件	21,194 件	354 件	101.7 %
	行政区域面積	133.30 km <sup>2</sup>	133.30 km <sup>2</sup>	0.00 km <sup>2</sup>	100.0 %
	全体計画面積	2,659.40 ha	2,659.40 ha	0 ha	100.0 %
	排水区域面積	975.71 ha	974.00 ha	1.71 ha	100.2 %
	処理区域面積	975.71 ha	974.00 ha	1.71 ha	100.2 %
処 理 状 況	今年度管渠布設延長	1,090.04 m	787.37 m	302.67 m	138.4 %
	総延長	264.6 km	263.5 km	1.1 km	100.4 %
	1日最大処理水量	39,152 m <sup>3</sup>	48,549 m <sup>3</sup>	△ 9,397 m <sup>3</sup>	80.6 %
	1日平均処理水量	16,549 m <sup>3</sup>	15,102 m <sup>3</sup>	1,447 m <sup>3</sup>	109.6 %
	年間処理水量	6,040,458 m <sup>3</sup>	5,527,457 m <sup>3</sup>	513,001 m <sup>3</sup>	109.3 %
	年間有収水量	4,832,266 m <sup>3</sup>	4,723,745 m <sup>3</sup>	108,521 m <sup>3</sup>	102.3 %
	有収率	80.0 %	85.5 %	△ 5.5 点	93.6 %

【参考】

(単位:人)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
年度末行政人口	113,165	113,503	113,753	114,082	114,748

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分		令和2年度		
		金額	増減額	増減率 (%)
営業 収益 ・ 費用	下水道使用料	506,581,951	7,871,231	1.6
	管 渠 費	11,429,390	2,206,104	23.9
	ポンプ場費	30,350,455	△ 7,100,153	△ 19.0
	処理場費	277,652,983	12,600,628	4.8
	普及促進費	5,220,306	576,235	12.4
	総 係 費	47,896,413	△ 893,310	△ 1.8
	排水設備費	9,723,268	△ 912	△ 0.0
	減価償却費	960,174,323	△ 43,065,435	△ 4.3
	資産減耗費	0	0	-
	小 計	1,342,447,138	△ 35,676,843	△ 2.6
	差 引	△ 835,865,187	43,548,074	△ 5.0
	その他営業収益	456,155	66,556	17.1
	その他営業費用	36,290,140	677,762	1.9
	差 引	△ 35,833,985	△ 611,206	1.7
営業 外 収益 ・ 費用	受取利息及び配当金	10,239	△ 22,598	△ 68.8
	他会計補助金	223,425,000	△ 6,033,000	△ 2.6
	県補助金	0	0	-
	他会計負担金	382,849,000	△ 17,314,000	△ 4.3
	長期前受金戻入	529,354,821	△ 24,491,424	△ 4.4
	雑 収 益	138,724	△ 302,117	△ 68.5
	小 計	1,135,777,784	△ 48,163,139	△ 4.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	168,495,929	△ 20,793,626	△ 11.0
	補助金	0	0	-
	雑 支 出	3,631,932	△ 2,898,318	△ 44.4
	小 計	172,127,861	△ 23,691,944	△ 12.1
差 引	963,649,923	△ 24,471,195	△ 2.5	
特別利益	0	0	-	
特別損失	0	0	-	
収益合計	1,642,815,890	△ 40,225,352	△ 2.4	
費用合計	1,550,865,139	△ 58,691,025	△ 3.6	
差引(当期純利益)	91,950,751	18,465,673	25.1	



(単位:円)(税抜)

令和元年度	対前年度比較		平成30年度
	増減額	増減率 (%)	
金額	金額	増減率 (%)	金額
498,710,720	△ 7,202,678	△ 1.4	505,913,398
9,223,286	△ 624,220	△ 6.3	9,847,506
37,450,608	8,528,113	29.5	28,922,495
265,052,355	15,678,460	6.3	249,373,895
4,644,071	42,106	0.9	4,601,965
48,789,723	888,453	1.9	47,901,270
9,724,180	△ 352,396	△ 3.5	10,076,576
1,003,239,758	△ 8,606,132	△ 0.9	1,011,845,890
0	0	-	0
1,378,123,981	15,554,384	1.1	1,362,569,597
△ 879,413,261	△ 22,757,062	2.7	△ 856,656,199
389,599	△ 852,513	△ 68.6	1,242,112
35,612,378	1,623,227	4.8	33,989,151
△ 35,222,779	△ 2,475,740	7.6	△ 32,747,039
32,837	△ 4,821	△ 12.8	37,658
229,458,000	1,355,000	0.6	228,103,000
0	0	-	0
400,163,000	7,952,000	2.0	392,211,000
553,846,245	△ 3,835,859	△ 0.7	557,682,104
440,841	△ 288,362	△ 39.5	729,203
1,183,940,923	5,177,958	0.4	1,178,762,965
189,289,555	△ 21,539,486	△ 10.2	210,829,041
0	0	-	0
6,530,250	2,978,430	83.9	3,551,820
195,819,805	△ 18,561,056	△ 8.7	214,380,861
988,121,118	23,739,014	2.5	964,382,104
0	0	-	0
0	0	-	0
1,683,041,242	△ 2,877,233	△ 0.2	1,685,918,475
1,609,556,164	△ 1,383,445	△ 0.1	1,610,939,609
73,485,078	△ 1,493,788	△ 2.0	74,978,866

別表3 資本的收入及び支出比較表

区 分		令和2年度		
		金 額	増 減 額	増減率(%)
資 本 的 收 入	国 庫 補 助 金	92,800,000	12,800,000	16.0
	他 会 計 補 助 金	148,155,000	28,015,000	23.3
	企 業 債	311,900,000	△ 29,800,000	△ 8.7
	受 益 者 負 担 金	2,005,380	△ 135,121,330	△ 98.5
	工 事 負 担 金	0	0	-
	他 会 計 負 担 金	25,571,000	△ 4,668,000	△ 15.4
	寄 附 金	0	0	-
	貸 付 収 入	1,146,000	35,000	3.2
	諸 収 入	16,656,140	15,510,720	1,354.2
	合 計	598,233,520	△ 113,228,610	△ 15.9
資 本 的 支 出	建 設 事 務 費	41,021,684	△ 516,120	△ 1.2
	受 益 者 負 担 事 務 費	10,888,358	△ 20,355,748	△ 65.2
	汚 水 管 渠 建 設 費	206,237,968	△ 20,965,687	△ 9.2
	処 理 場 建 設 費	0	0	-
	固 定 資 産 購 入 費	0	0	-
	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	29,806,601	6,403,014	27.4
	企 業 債 償 還 金	988,669,747	△ 9,604,547	△ 1.0
	貸 付 金	0	△ 500,000	△ 100.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	-
	合 計	1,276,624,358	△ 45,539,088	△ 3.4
差 引		△ 678,390,838	△ 67,689,522	11.1
補 填	過年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	7,086,546	-	-
	現年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	7,148,826	-	-
	減 債 積 立 金	233,335,964	-	-
	損 益 勘 定 留 保 資 金	430,819,502	-	-
	合 計	678,390,838	-	-

(単位:円)(税込)

令和元年度 金額	対前年度比較		平成30年度 金額
	増減額	増減率(%)	
80,000,000	5,000,000	6.7	75,000,000
120,140,000	△ 7,521,000	△ 5.9	127,661,000
341,700,000	△ 14,200,000	△ 4.0	355,900,000
137,126,710	134,415,460	4,957.7	2,711,250
0	0	-	0
30,239,000	△ 1,786,000	△ 5.6	32,025,000
0	0	-	0
1,111,000	△ 202,000	△ 15.4	1,313,000
1,145,420	△ 19,021,660	△ 94.3	20,167,080
711,462,130	96,684,800	15.7	614,777,330
41,537,804	1,339,481	3.3	40,198,323
31,244,106	18,764,762	150.4	12,479,344
227,203,655	49,025,415	27.5	178,178,240
0	0	-	0
0	0	-	0
23,403,587	△ 13,419,341	△ 36.4	36,822,928
998,274,294	△ 25,043,885	△ 2.4	1,023,318,179
500,000	△ 1,200,000	△ 70.6	1,700,000
0	0	-	0
1,322,163,446	29,466,432	2.3	1,292,697,014
△ 610,701,316	67,218,368	△ 9.9	△ 677,919,684
0	-	-	23,733,493
0	-	-	5,191,386
161,307,803	-	-	172,625,559
449,393,513	-	-	476,369,246
610,701,316	-	-	677,919,684

別表4 比較損益計算書

区 分	借		方		比 較	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 費 用	1,378,737,278	88.9	1,413,736,359	87.8	△ 34,999,081	△ 2.5
管 渠 費	11,429,390	0.7	9,223,286	0.6	2,206,104	23.9
ポ ン プ 場 費	30,350,455	2.0	37,450,608	2.3	△ 7,100,153	△ 19.0
処 理 場 費	277,652,983	17.9	265,052,355	16.5	12,600,628	4.8
普 及 促 進 費	5,220,306	0.3	4,644,071	0.3	576,235	12.4
総 係 費	47,896,413	3.1	48,789,723	3.0	△ 893,310	△ 1.8
排 水 設 備 費	9,723,268	0.6	9,724,180	0.6	△ 912	△ 0.0
減 価 償 却 費	960,174,323	61.9	1,003,239,758	62.3	△ 43,065,435	△ 4.3
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	36,290,140	2.3	35,612,378	2.2	677,762	1.9
営 業 外 費 用	172,127,861	11.1	195,819,805	12.2	△ 23,691,944	△ 12.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	168,495,929	10.9	189,289,555	11.8	△ 20,793,626	△ 11.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	3,631,932	0.2	6,530,250	0.4	△ 2,898,318	△ 44.4
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,550,865,139	100.0	1,609,556,164	100.0	△ 58,691,025	△ 3.6
当 年 度 純 利 益	91,950,751	—	73,485,078	—	18,465,673	25.1
合 計	1,642,815,890	—	1,683,041,242	—	△ 40,225,352	△ 2.4

(単位:円)(税抜)

貸		方				
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	507,038,106	30.9	499,100,319	29.7	7,937,787	1.6
下 水 道 使 用 料	506,581,951	30.8	498,710,720	29.6	7,871,231	1.6
そ の 他 営 業 収 益	456,155	0.0	389,599	0.0	66,556	17.1
営 業 外 収 益	1,135,777,784	69.1	1,183,940,923	70.3	△ 48,163,139	△ 4.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,239	0.0	32,837	0.0	△ 22,598	△ 68.8
他 会 計 補 助 金	223,425,000	13.6	229,458,000	13.6	△ 6,033,000	△ 2.6
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
他 会 計 負 担 金	382,849,000	23.3	400,163,000	23.8	△ 17,314,000	△ 4.3
長 期 前 受 金 戻 入	529,354,821	32.2	553,846,245	32.9	△ 24,491,424	△ 4.4
雑 収 益	138,724	0.0	440,841	0.0	△ 302,117	△ 68.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,642,815,890	100.0	1,683,041,242	100.0	△ 40,225,352	△ 2.4
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,642,815,890	—	1,683,041,242	—	△ 40,225,352	△ 2.4

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 資 産	25,859,454,695	97.2	26,554,484,843	96.7	△ 695,030,148	△ 2.6
有 形 固 定 資 産	25,253,489,839	94.9	25,936,813,641	94.5	△ 683,323,802	△ 2.6
土 地	527,152,172	2.0	527,152,172	1.9	0	0.0
建 物	1,010,507,349	3.8	1,061,445,656	3.9	△ 50,938,307	△ 4.8
構 築 物	21,805,806,543	82.0	22,304,898,078	81.2	△ 499,091,535	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	1,908,244,439	7.2	2,040,942,854	7.4	△ 132,698,415	△ 6.5
車 両 運 搬 具	888,049	0.0	1,473,640	0.0	△ 585,591	△ 39.7
工 具、器 具 及 び 備 品	891,287	0.0	901,241	0.0	△ 9,954	△ 1.1
無 形 固 定 資 産	603,569,996	2.3	614,130,342	2.2	△ 10,560,346	△ 1.7
施 設 利 用 権	602,829,193	2.3	613,389,539	2.2	△ 10,560,346	△ 1.7
電 話 加 入 権	740,803	0.0	740,803	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,394,860	0.0	3,540,860	0.0	△ 1,146,000	△ 32.4
貸 付 金	2,342,000	0.0	3,488,000	0.0	△ 1,146,000	△ 32.9
そ の 他 投 資	52,860	0.0	52,860	0.0	0	0.0
流 動 資 産	744,006,152	2.8	904,804,346	3.3	△ 160,798,194	△ 17.8
現 金 預 金	540,181,859	2.0	728,349,252	2.7	△ 188,167,393	△ 25.8
未 収 金	211,180,294	0.8	183,382,464	0.7	27,797,830	15.2
貸 倒 引 当 金	△ 7,356,001	0.0	△ 6,927,370	0.0	△ 428,631	6.2
資 産 合 計	26,603,460,847	100.0	27,459,289,189	100.0	△ 855,828,342	△ 3.1

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	8,734,493,091	32.8	9,411,215,135	34.3	△ 676,722,044	△ 7.2
企 業 債	8,734,493,091	32.8	9,411,215,135	34.3	△ 676,722,044	△ 7.2
流 動 負 債	1,133,341,136	4.3	1,145,715,274	4.2	△ 12,374,138	△ 1.1
企 業 債	982,930,170	3.7	982,977,873	3.6	△ 47,703	△ 0.0
未 払 金	142,098,936	0.5	154,881,107	0.6	△ 12,782,171	△ 8.3
引 当 金	8,012,030	0.0	7,556,294	0.0	455,736	6.0
預 り 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	13,868,209,160	52.1	14,126,892,071	51.4	△ 258,682,911	△ 1.8
長 期 前 受 金	24,412,131,374	91.8	24,166,351,748	88.0	245,779,626	1.0
長期前受金収益化 累 計 額	△ 10,543,922,214	△ 39.6	△ 10,039,459,677	△ 36.6	△ 504,462,537	5.0
負 債 合 計	23,736,043,387	89.2	24,683,822,480	89.9	△ 947,779,093	△ 3.8
資 本 金	1,625,479,762	6.1	1,464,171,959	5.3	161,307,803	11.0
自 己 資 本 金	1,625,479,762	6.1	1,464,171,959	5.3	161,307,803	11.0
剰 余 金	1,241,937,698	4.7	1,311,294,750	4.8	△ 69,357,052	△ 5.3
資 本 剰 余 金	414,953,688	1.6	414,953,688	1.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	826,984,010	3.1	896,341,062	3.3	△ 69,357,052	△ 7.7
減 債 積 立 金	261,590,674	1.0	218,926,638	0.8	42,664,036	19.5
当年度未処分利益剰余金	565,393,336	2.1	677,414,424	2.5	△ 112,021,088	△ 16.5
(当年度未処理欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
資 本 合 計	2,867,417,460	10.8	2,775,466,709	10.1	91,950,751	3.3
負 債 ・ 資 本 合 計	26,603,460,847	100.0	27,459,289,189	100.0	△ 855,828,342	△ 3.1

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。